

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 田中建設工業株式会社

【英訳名】 TANAKEN

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 采澤 和義

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋四丁目24番11号

【電話番号】 03-3433-6401 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務企画部長 安養寺 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋四丁目24番11号

【電話番号】 03-3433-6401 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務企画部長 安養寺 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	3,622,891	3,213,227	6,234,824
経常利益	(千円)	568,932	367,315	801,213
四半期(当期)純利益	(千円)	361,306	224,894	526,330
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	74,700	297,156	297,156
発行済株式総数	(株)	1,973,400	2,174,900	2,174,900
純資産額	(千円)	2,976,667	3,626,943	3,581,216
総資産額	(千円)	4,597,366	4,718,519	4,495,512
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	183.09	103.40	259.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	80
自己資本比率	(%)	64.7	76.9	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,877	47,076	132,295
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,612	3,655	22,245
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	88,974	232,367	414
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,204,202	780,466	962,102

回次		第38期 第2四半期会計期間	第39期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	85.93	75.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 当社は2018年8月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たりの四半期(当期)純利益金額を算定しております。

6. 2019年3月期の1株当たり配当金には、上場記念配当10円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米国を主体とする貿易摩擦や欧州各国政権の不安定化、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れ懸念などにより、先行きの不透明な状態が続いております。

当社の属する建設業界においては、建設技能労働者の需給環境は依然として逼迫しており労務単価の上昇など、引き続き施工コスト面での不安は残るものの、民間建設投資・公共投資ともに堅調に推移し、安定した受注環境が続いております。

当社は今後の更なる業容の拡大・次ステージへのステップアップを図るべく2016年11月より2020年3月期を最終期とする中期計画“TANAKEN2020”をスタートさせました。営業面では、従来の主要顧客であるデベロッパー・ゼネコン・一般顧客からの受注拡大はもとより、あらたに再開発プロジェクト・官庁工事受注への取り組み強化を図ってまいりました。特に再開発プロジェクトに関しては、每期受注実績をあげる事が出来、新たな主要営業ソースとなってまいりました。

当第2四半期累計期間における売上高は3,213,227千円（前年同期比11.3%減）、営業利益は342,173千円（前年同期比35.8%減）、経常利益は367,315千円（前年同期比35.4%減）、四半期純利益は224,894千円（前年同期比37.8%減）となりました。これは当初見込んでいた工事の受注時期の遅延、及び着工時期の遅れ等により、売上高が前期実績比減少となり、それに伴い利益も前期比減少となったものです。

#### (2) 財政状態の状況

##### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ234,311千円増加し、3,617,131千円となりました。主な要因は、現金及び預金が181,633千円及び電子記録債権が101,252千円減少した一方で、完成工事未収入金が588,582千円増加したこと等によるものです。

##### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ11,282千円減少し、1,101,388千円となりました。主な要因は、投資有価証券が10,317千円減少したこと等によるものです。

##### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ174,910千円増加し、1,015,538千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金50,472千円、未払費用10,795千円及び預り金10,451千円減少した一方で、工事未払金84,734千円、未成工事受入金が41,193千円、未払法人税等が129,927千円及び未払消費税等が19,302千円増加したこと等によるものです。

##### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ2,371千円増加し、76,038千円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が2,847千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ45,726千円増加し、3,626,943千円となりました。主な要因は、利益剰余金が50,902千円増加した一方で、有価証券評価差額金が5,175千円減少したことによるものです。なお、利益剰余金の増加50,902千円は、第2四半期純利益の計上による増加224,894千円並びに配当金の支払による減少173,992千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ181,636千円減少し、780,466千円(前年同期は1,204,202千円)となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増減は、47,076千円増加(前年同期は8,877千円増加)となりました。増加要因の主なものは、仕入債務の増加84,734千円、未成工事受入金の増加41,193千円、未払消費税等の増加19,302千円及び税引前四半期純利益367,837千円等によるものです。また減少要因は、売上債権の増加471,567千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減は、3,655千円増加(前年同期は34,612千円増加)となりました。増加要因の主なものは、保険解約による収入19,130千円、投資有価証券の売却による収入10,522千円によるものです。また減少要因は、有形固定資産の取得による支出17,179千円、投資有価証券の取得による支出7,142千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減は、232,367千円減少(前年同期は88,974千円増加)となりました。増加要因の主なものは、短期借入れによる収入500,000千円によるものです。また減少要因の主なものは、短期借入金の返済による支出500,000千円、配当金の支払い173,895千円、長期借入金の返済による支出50,472千円及び社債の償還による支出8,000千円等によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,680,000
計	7,680,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,174,900	2,174,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,174,900	2,174,900	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	-	2,174,900	-	297,156	-	249,156

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スリーハンドレッドホールディングス株式会社	東京都港区新橋四丁目24番10号	1,545,200	71.04
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川一丁目10番22号	55,700	2.56
田中 俊昭	東京都文京区	55,600	2.55
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	38,400	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	36,300	1.66
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	33,000	1.51
吉岡 和利	東京都杉並区	30,000	1.37
TANAKEN従業員持株会	東京都港区新橋四丁目24番11号	22,404	1.03
田中 俊恒	東京都文京区	22,200	1.02
松野 洋子	長崎県長崎市	22,200	1.02
鬼塚 麻紀子	神奈川県横浜市	22,200	1.02
計	-	1,883,204	86.59

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,174,500	21,745	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,174,900	-	-
総株主の議決権	-	21,745	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役管理本部長	専務取締役管理本部長兼経理部長	小池 正晴	2019年7月13日



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,142,672	961,038
受取手形	87,197	71,435
電子記録債権	424,454	323,202
完成工事未収入金	1,498,356	2,086,938
未成工事支出金	43,456	41,069
前払費用	12,732	20,573
その他	173,949	112,872
流動資産合計	3,382,819	3,617,131
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	301,456	295,309
構築物（純額）	6,433	6,051
車両運搬具（純額）	2,030	1,455
工具、器具及び備品（純額）	21,798	18,327
土地	595,054	595,054
建設仮勘定	-	1,722
有形固定資産合計	926,773	917,919
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,560	1,792
その他	434	434
無形固定資産合計	1,994	2,226
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	143,719	133,402
繰延税金資産	6,274	22,449
その他	35,558	27,039
貸倒引当金	1,650	1,650
投資その他の資産合計	183,902	181,242
固定資産合計	1,112,670	1,101,388
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	22	-
繰延資産合計	22	-
資産合計	4,495,512	4,718,519

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	565,990	650,724
1年内償還予定の社債	8,000	-
1年内返済予定の長期借入金	72,876	22,404
未払費用	54,336	43,540
未払法人税等	36,597	166,524
未払消費税等	-	19,302
未成工事受入金	27,843	69,037
預り金	17,236	6,784
賞与引当金	20,157	19,450
その他	37,591	17,769
<b>流動負債合計</b>	<b>840,628</b>	<b>1,015,538</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	39,132	38,656
役員退職慰労引当金	25,854	28,701
その他	8,680	8,680
<b>固定負債合計</b>	<b>73,667</b>	<b>76,038</b>
<b>負債合計</b>	<b>914,295</b>	<b>1,091,576</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	297,156	297,156
資本剰余金	249,156	249,156
利益剰余金	2,993,966	3,044,868
<b>株主資本合計</b>	<b>3,540,278</b>	<b>3,591,180</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	40,938	35,762
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>40,938</b>	<b>35,762</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,581,216</b>	<b>3,626,943</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,495,512</b>	<b>4,718,519</b>

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,622,891	3,213,227
売上原価	2,820,081	2,575,360
売上総利益	802,809	637,867
販売費及び一般管理費	269,730	295,693
営業利益	533,079	342,173
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,273	5,993
受取賃貸料	10,599	10,348
保険解約返戻金	22,805	8,954
その他	2,551	1,494
営業外収益合計	39,229	26,791
営業外費用		
支払利息	1,495	544
社債発行費償却	644	22
賃貸収入原価	1,101	1,078
その他	134	4
営業外費用合計	3,376	1,650
経常利益	568,932	367,315
特別利益		
投資有価証券売却益	-	522
特別利益合計	-	522
特別損失		
固定資産除却損	91	0
特別損失合計	91	0
税引前四半期純利益	568,841	367,837
法人税、住民税及び事業税	190,536	156,834
法人税等調整額	16,998	13,891
法人税等合計	207,534	142,943
四半期純利益	361,306	224,894

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	568,841	367,837
減価償却費	11,448	12,039
賞与引当金の増減額(は減少)	7,501	706
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,437	2,847
退職給付引当金の増減額(は減少)	92	476
受取利息及び受取配当金	3,273	5,993
支払利息	1,495	544
固定資産除売却損益(は益)	91	0
保険解約返戻金	22,805	8,954
投資有価証券売却損益(は益)	-	522
売上債権の増減額(は増加)	25,647	471,567
未成工事支出金の増減額(は増加)	59,531	2,387
仕入債務の増減額(は減少)	173,561	84,734
未成工事受入金の増減額(は減少)	125,225	41,193
未払消費税等の増減額(は減少)	58,965	19,302
その他	79,457	304
小計	368,653	42,361
利息及び配当金の受取額	3,273	5,993
利息の支払額	1,933	548
法人税等の支払額	361,115	729
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,877	47,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,514	50,519
定期預金の払戻による収入	50,512	50,516
有形固定資産の取得による支出	13,781	17,179
無形固定資産の取得による支出	403	-
投資有価証券の取得による支出	5,985	7,142
投資有価証券の売却による収入	-	10,522
短期貸付けによる支出	2,300	-
短期貸付金の回収による収入	100	-
保険積立金の払戻による収入	10,115	-
保険解約による収入	48,140	19,130
その他	1,270	1,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,612	3,655
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	450,000	500,000
短期借入金の返済による支出	-	500,000
長期借入金の返済による支出	75,798	50,472
社債の償還による支出	35,000	8,000
配当金の支払額	250,227	173,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,974	232,367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,464	181,636
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,737	962,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,204,202	780,466

## 【注記事項】

## (四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
役員報酬	66,561千円	70,815千円
給与手当	54,425千円	59,348千円
賞与引当金繰入額	6,243千円	6,423千円
退職給付費用	782千円	819千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,465千円	2,847千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
現金及び預金	1,384,762千円	961,038千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	180,560千円	180,572千円
現金及び現金同等物	1,204,202千円	780,466千円

## (株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6月25日 定時株主総会	普通株式	250,227	2,536	2018年 3月31日	2018年 6月26日	利益剰余金

(注) 当社は2018年 8月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。上記については、分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 5月15日 取締役会	普通株式	173,992	80	2019年 3月31日	2019年 6月28日	利益剰余金

(注) 2019年 5月15日取締役会決議による 1株当たり配当額には、上場記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、解体事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、解体事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	183.09円	103.40円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	361,306	224,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	361,306	224,894
普通株式の期中平均株式数(株)	1,973,400	2,174,900

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2018年8月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

田中建設工業株式会社  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 倉持 政  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中 弘  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中建設工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、田中建設工業株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。